宮崎県：ひなたゼロカーボン推進計画

環境省

事業計画の特徴

- 家庭及び事業所において、**太陽光発電設備（蓄電池セット）の導入**、**断熱改修及びコージェネレーションシステムの導入を促進**することにより、災害時等のレジリエンスを高める。また、BCP（事業継続計画)を策定している事業者には、太陽光発電設備導入時、**補助額の嵩上げ**を実施。
- **地域の金融機関を核とした「中・南九州地域コンソーシアム」と連携**し、地域のニーズや資源を生かした地域・くらしの脱炭素化を図る。**畜産業が盛んな本県においては、牛ふん等を活用したバイオマス発電設備の導入を促進**することで、産業振興と脱炭素化の実現を図る。
- 令和7年度より、中小企業向けの脱炭素経営支援事業（企業のＧＨＧ排出量見える化支援、アドバイザー派遣・計画策定支援）の活用企業に対する間接補助事業の**補助率の嵩上げ**を実施。

事業計画の概要（民間） 再エネ：14,573kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	• 852件 • 4,033kW
蓄電池の導入	• 544件 • 5,361kWh
コージェネレーションシステムの導入	• 88件
既存住宅断熱改修への補助	• 25件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 157件 • 10,490kW
蓄電池の導入	• 56件 • 660kWh
バイオマス発電設備の導入	• 1件 • 50kW
コージェネレーションシステムの導入	• 6件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,066kW

取組	規模
庁舎等への太陽光発電設備の導入	• 1件 • 20kW
庁舎等への太陽光発電設備（PPA/リース等）の導入	• 17件 • 1,046kW
庁舎等への蓄電池（PPA/リース等）の導入	• 5件 • 230kWh
高効率空調設備・照明機器の導入	• 48件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
15,639kW	240,181 t-CO2	36.8億円	19.5億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ